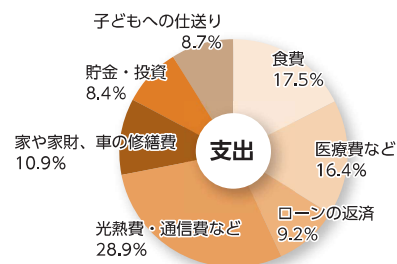
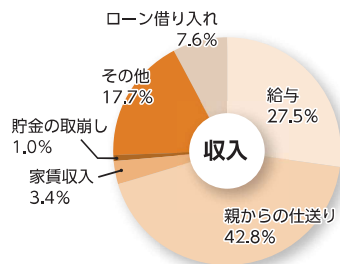


旭市の財政(一般会計)を 家計に置き換えてみると

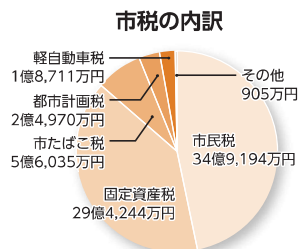
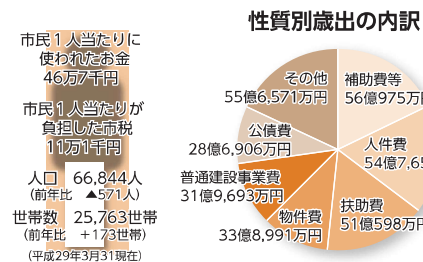
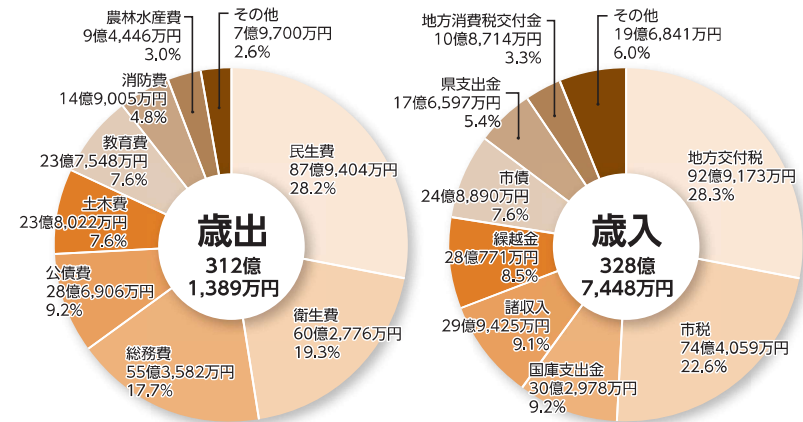
市の決算額は金額が大きいため、なかなかイメージしにくいかもしれません。
そこで平成28年度国民生活基礎調査の1世帯当たりの平均所得金額546万円 で計算してみました。

収入		支出	
給与 (市税・地方譲与税・その他交付金)	150万円	食費 (人件費)※1	91万円
親からの仕送り (地方交付税・国県支出金)	234万円	医療費など (扶助費)※2	85万円
家賃収入 (分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入など)	19万円	ローンの返済 (公債費)※3	48万円
貯金の取り崩し (繰入金)	5万円	光熱水費や通信費など (物件費、補助費等)※4、※5	150万円
その他 (寄付金・繰越金・諸収入)	97万円	家や家財、車の修繕費 (維持補修費・普通建設事業費など)※6	57万円
ローン借り入れ (市債)	41万円	貯金や投資 (積立金・投資・出資金・貸付金)	44万円
合 計	546万円	子どもへの仕送り (繰出金)※7	45万円
		合 計	520万円



- ※1 人件費…市職員の給与や手当などを支払うための経費
- ※2 扶助費…医療に関する経費や、生活保護・児童手当の給付、私立保育園の運営補助などにかかる経費
- ※3 公債費…国や金融機関から借りたお金の返済にかかる経費
- ※4 物件費…電気料金や消耗品の購入費、委託料など
- ※5 補助費等…各種団体に対する補助にかかる経費
- ※6 普通建設事業費…道路や公園、学校など公共施設の建設や改修などにかかる経費
- ※7 繰出金…特別会計の歳入を補うための経費

平成28年度一般会計決算



用語の解説

民生費…児童・高齢者・障害者などの社会福祉にかかる経費
 衛生費…旭中央病院への負担金、健康増進、疾病予防、環境保全などにかかる経費
 総務費…庁舎の管理や各種証明書の交付、地域振興などにかかる経費
 公債費…事業を行うために国や金融機関から借り入れたお金の返済にかかる経費
 土木費…道路、公園などの整備や維持管理にかかる経費
 教育費…学校教育、社会教育などの教育行政にかかる経費
 消防費…消防署などの整備や防災にかかる経費
 農林水産業費…農林漁業の振興にかかる経費
 その他…議会の運営、商工・観光や就労支援などにかかる経費



皆さんが納めた税金や、国・県からのお金はどのように使われているのか、市税の負担や市の財産、市が借りているお金はどのくらいなのかなど、市の財政事情を皆さんに知ってもらうため、決算と予算執行状況を公表します。

一般会計決算

平成28年度一般会計の決算は、歳入328億7,448万円、歳出312億1,389万円、歳入歳出引当額16億6,059万円から翌年度に繰り越すべき財源8,854万円を控除した実収支額は、15億7,205万円となりました。

歳入の構成比は、地方交付税が28・3%、92億9,173万円、最も高く、市税が22・6%、74億4,059万円、続いて民生費の28・2%、87億9,404万円、衛生費19・3%、60億2,776万円、総務費17・7%、55億3,582万円、これに続きます。

問い合わせ先
財政課財政班

62 5316

平成28年度決算(一般会計・特別会計・企業会計)

「財務4表」を公表します

① 貸借対照表 (バランスシート)

会計年度末時点で、どのような資産を保有しているのか、その資産をどのような財源で賄ってきたかを分けるようにしたものです。資産、負債、純資産の3項目に分かれていて「資産」の合計と「負債・純資産」の合計が一致します。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)	
1. 固定資産	1,395億5千万円
(1)有形固定資産 道路、上下水道、学校、庁舎など	956億3千万円
(2)投資その他の資産 長期貸付金、出資金など	439億2千万円
2. 流動資産	163億8千万円
(1)現金預金	44億3千万円
(2)基金 財政調整基金、減債基金	98億2千万円
(3)その他	21億3千万円
資産合計 (1+2)	1,559億3千万円

負債の部(将来の世代が負担する金額)	
1. 固定負債 市債、退職手当引当金など	558億4千万円
2. 流動負債 1年以内償還予定の市債、賞与引当金など	56億7千万円
負債合計 A (1+2)	615億1千万円
純資産の部(現在までの世代が負担した金額)	
純資産合計 B	944億2千万円
負債・純資産合計 (A+B)	1,559億3千万円

一分析一

- 市民1人当たりの資産と負債
資産…233万3千円 負債…92万円
- 純資産比率…60.6%

平成28年度末時点で、1,559億3千万円の資産を保有しています。負債と純資産の割合は、負債が39.4%、純資産が60.6%で、現在までの世代が負担した割合が、将来世代の負担する割合を上回っています。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の資産から負債を差し引いた純資産が、1年間でどのように増減したかを表したものです。

27年度末純資産残高 A	928億3千万円
純行政コスト B	▲385億5千万円
財源 C	401億4千万円
(1) 税収等	304億2千万円
(2) 国県補助金	97億2千万円
28年度差額 D (B+C)	15億9千万円
その他 E	0千万円
28年度純資産変動額 F (D+E)	15億9千万円
28年度末純資産残高 (A+F)	944億2千万円

一分析一

- 市民1人当たりの純資産変動額…2万4千円
- 27年度末純資産残高928億3千万円に、税収などの財源401億4千万円から純行政コスト385億5千万円を差し引いた平成28年度の純資産差額15億9千万円を加えた28年度末純資産残高は、944億2千万円となりました。

財務4表とは、より分かりやすい財政情報の開示などを目的に、企業会計的な手法を取り入れた地方会計制度に基づくものです。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かないサービスにかかる費用と、それに対する使用料・手数料などの経常的な収益を表したものです。経常費用から経常収益を差し引き、臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが、その年度の純行政コストです。

経常費用	
1. 人にかかるコスト 職員給与、退職手当費用など	54億2千万円
2. 物にかかるコスト 消耗品費、維持補修費、減価償却費など	91億1千万円
3. その他のコスト 支払利息、徴収不納引当金繰入金など	14億3千万円
4. 移転費用 補助金、社会保障給付など	269億9千万円
経常費用合計 A (1+2+3+4)	429億5千万円
経常収益	
経常収益合計 B 使用料、手数料、営業収益など	32億3千万円
純経常行政コスト C (A-B)	397億2千万円
臨時損失 D	0千万円
臨時利益 E	11億7千万円
純行政コスト (C+D-E)	385億5千万円

一分析一

- 市民1人当たりの行政コストなど
経常費用…64万3千円
純行政コスト…5万7千円
- 平成28年度の純行政コストは385億5千万円となりました。純行政コストは市税や地方交付税などの一般財源や国県の補助金などで賄っています。

④ 資金収支計算書

どのような活動に資金を必要としているのか、1年間の行政活動に伴う資金の流れを表したものです。

27年度末資金残高 A	46億2千万円
業務活動収支 B (2-1)	44億4千万円
1. 支出 人件費、物件費、補助費など	387億8千万円
2. 収入 市税、地方交付税、手数料など	432億2千万円
投資活動収支 C (2-1)	▲33億円
1. 支出 公共施設整備費、基金積立金など	56億4千万円
2. 収入 国県補助金、貸付金元金回収など	23億4千万円
財務活動収支 D (2-1)	▲15億3千万円
1. 支出 地方債等償還支出	47億1千万円
2. 収入 地方債等発行収入	31億8千万円
28年度資金収支額 E (B+C+D)	▲3億9千万円
28年度末資金残高 F (A+E)	42億3千万円
28年度末歳計外現金残高 G	2億円
28年度末現金預金残高 (F+G)	44億3千万円

一分析一

27年度末資金残高は46億2千万円で、28年度末資金残高では42億3千万円となり、1年間で3億9千万円減少しました。業務活動収支と投資活動収支の合計が基礎的財政収支で、本市ではプラスとなりました。これはその年の政策にかかる経費が借金以外の収入で賄われていることになり、財政が健全であることを示します。

決算における主な事業

事業名	決算額
定住促進奨励金交付事業	2,350万円
自立支援給付事業	11億2,166万円
子ども医療費助成事業	2億 864万円
出産祝金支給事業	3,210万円
認定こども園施設型給付事業	1億5,252万円
感染症予防対策事業	1億1,951万円
塵芥処理施設運営費	4億5,864万円
農業基盤整備事業	1億1,986万円
観光イベント事業	2,284万円
道路新設改良事業	2億1,521万円
蛇園南地区流末排水整備事業	3億3,250万円
旭中央病院アクセス道整備事業	3億2,036万円
震災復興・津波避難道路整備事業	1億9,128万円
消防車両整備事業	2億6,943万円
中学校大規模改造事業	1億4,446万円

特別会計・企業会計の決算

病院事業債管理特別会計	
歳入決算額	27億3,693万円
歳出決算額	27億3,693万円
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	
歳入決算額	106億1,697万円
歳出決算額	101億7,848万円
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	
歳入決算額	8,623万円
歳出決算額	8,033万円
後期高齢者医療特別会計	
歳入決算額	5億5,875万円
歳出決算額	5億4,250万円
介護保険事業特別会計	
歳入決算額	48億1,295万円
歳出決算額	46億9,281万円
下水道事業特別会計	
歳入決算額	5億9,716万円
歳出決算額	5億2,350万円
農業集落排水事業特別会計	
歳入決算額	9,859万円
歳出決算額	8,673万円
水道事業会計	
収益的収入決算額	16億2,036万円
収益的支出決算額	13億8,607万円
資本的収入決算額	3億9,498万円
資本的支出決算額	4億6,893万円

●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字額、借金の負担割合、将来への地方公共団体の財政破綻を防ぐため、財政状況をより明らかにする「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定してチェックするとともに、公表しています。

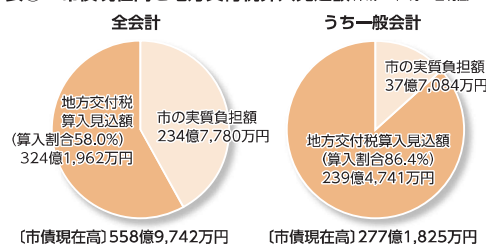
●健全化判断比率
チェックする指標には、赤字額、借金の負担割合、将来への地方公共団体の財政破綻を防ぐため、財政状況をより明らかにする「健全化判断比率」と「資金不足比率」を算定してチェックするとともに、公表しています。

収入の規模と比較して、経営状況の深刻度を表す指標です。平成28年度も企業会計(下水道事業、農業集落排水事業、水道事業で「資金不足額なし」となり、経営健全化基準の20%を下回りました。

表①: 健全化判断比率

指標	算定結果	早期健全化基準	財政再生基準	指標の説明
実質赤字比率	赤字額なし	12.6%	20.0%	一般会計などで、どの程度の赤字があるのかを示すもの
連結実質赤字比率	赤字額なし	17.6%	30.0%	市全体で、どの程度の赤字があるかを示すもの
実質公債費比率	8.6%	25.0%	35.0%	市債の返済などに、どの程度の負担が見込まれるかを示すもの
将来負担比率	なし	350.0%	—	将来、どの程度の負担が見込まれているのかを示すもの

表②: 市債現在高と地方交付税算入見込額(平成29年5月31日現在)



平成29年度の 予算の執行状況を紹介します

9月末現在で、歳入の収入率は約49・1%、歳出の執行率は約35・7%です。
歳出の支出済額で最も大きいものは、子育て家庭を支援する施策や福祉サービスに充てられる民生費、続いて衛生費、総務費となっています。

現在執行している主な事業には、民間教育・保育施設改築等事業、第3子以降の学校給食費無料化などがあり、保育施設の整備や子育て世帯の経済的支援を進めています。

本年度の主な事業だね



①昨年度改築したあさひこひつじ幼稚園の園舎
②学校給食の様子(矢指小)

平成29年度 予算の執行状況

一般会計

(平成29年9月30日現在)

歳出

予算額 322億3,078万円
支出済額 115億1,653万円
予算執行率 35.7%

支出済額(執行率)	
議会費	1億2,468万円 52.1%
総務費	14億7,170万円 30%
民生費	38億3,254万円 40.4%
衛生費	19億4,581万円 45.3%
農林水産業費	6億6,417万円 24.6%
商工費	2億4,049万円 60.3%
土木費	7億9,613万円 24.9%
消防費	5億1,146万円 38.1%
教育費	11億1,514万円 40.9%
その他	8億1,441万円 27.8%

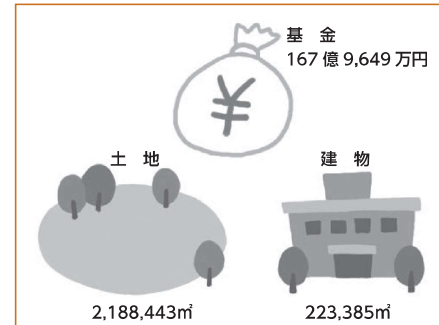
歳入

予算額 322億3,078万円
収入済額 158億 927万円
予算収入率 49.1%

収入済額(収入率)	
59.3%	43億8,993万円 市税
59.2%	6億3,947万円 地方消費税交付金
69.6%	60億6,446万円 地方交付税
37.3%	1億4,482万円 分担金及び負担金
41.1%	2億6,517万円 使用料及び手数料
39.7%	12億6,520万円 国庫支出金
18.3%	6億7,728万円 県支出金
115.1%	16億6,059万円 繰越金
55.2%	4億8,065万円 諸収入
4.6%	2億2,170万円 その他

市の財産

(平成29年9月30日現在)



市債(市で借っているお金)の現在高

(平成29年9月30日現在)

事業内容	現在高
道路整備などに	51億5,882万円
学校建設などに	50億5,871万円
消防・防災などに	10億1,167万円
地域振興などに	9億3,379万円
衛生施設などに	7億5,378万円
農業基盤整備などに	5億2,848万円
保育所建設などに	3億6,435万円
その他	2億8,208万円
臨時財政対策債	122億9,465万円
小計	263億8,633万円
病院事業に	226億3,242万円
下水道事業に	38億5,661万円
水道事業に	6億5,068万円
小計	271億3,971万円
合計	535億2,604万円